

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4049		事務事業名称	行政評価推進事業					短縮コード	経常	4049	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		行政評価実施要領							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
行政経営ツールとして、行政評価システムの庁内への定着を図るとともに、評価結果の分析・集計を通じて、目的の妥当性、事業手段の適合性、施策目標の達成度を検証し、次年度以降の事業計画に反映させる。評価結果の分析・集計を通じて、目的の妥当性、事業手段の適合性、施策目標の達成度を検証し、次年度以降の事業改革に反映させる。 平成11年度：事務事業評価システムについて研究活動開始。 平成12年度：事務事業評価システム導入キックオフ説明会を実施し、モデル事務事業の個別評価を開始。 平成13年度：全庁的に評価実践。平成14年度：事務事業評価システムから行政評価システムへ展開。 平成16年度：事務事業単位を予算の細事業と同一にする。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
細 項 目	01	成果を重視した行政運営の推進											
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成14年4月 ～ 平成17年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	事務事業 市民(住民基本台帳に登録している住民＋外国人登録をしている外国人)							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： （事務事業評価） 4月：事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 6月：評価内容のヒアリングを実施（全事務事業を対象） 7月～ 9月：八千代市行政評価調整委員会による事務事業の個別評価結果の検討（サマーレビュー）を実施 10月：市広報紙に評価結果の概要を公表／市ホームページ・情報公開室・図書館に全評価表を公表 2月：事務事業評価結果の予算への活用状況調査を実施 （ 施策評価 ） 8月：施策評価対象を選定⇒12施策 9月～10月：施策評価実施 11月～12月：施策評価結果とりまとめ							
	※平成21年度に計画していること： 1．行政評価における事務事業の個別評価を5月実施 6月ヒアリング実施 2．サマーレビューの実施 事務事業の個別評価報告書の作成 10月評価結果の公表 3．行政評価運用支援システム改修の検討（システム切替え年度による） 4．施策評価の試行実施 5．予算への反映状況調査実施							
意図 （何を狙っているのか）	1．評価を通じて、評価実施者が個々の事務事業の目的妥当性、効率性・有効性を向上させるきっかけを得ることが出来る。 2．市民が、本市の事務事業の前年度実績とそれに基づく事務事業推進部署の次年度に向けた取組の方向性を知ることが出来る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	事務事業数	事務事業	419	402	402	422	
	指標2	市民数(住民基本台帳人口＋外国人登録数)	人	188,624	191,000	191,469	194,000	
	指標3							
活動指標	指標1	事務事業評価実施を支援した延べ人数	人	176	200	164	170	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	事務事業評価表の公表数（適正に評価が行われた数）	件	419	402	402	422	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4049	事務事業名称	行政評価推進事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			担当者の評価作成負担の軽減を図るため、行政評価運用支援システムの見直しを行う。現状の総合計画の施策体系と指標では、全施策の評価を行うことが不可能なため、当面は試行評価を予定している。この施行評価により、施策体系の整理を行い、次期総合計画の策定資料として評価結果を活用する。また、施策体系が整理された総合計画が策定されることにより、総合計画の進行管理に活用可能な施策評価へと展開を図っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			行政評価の活用を図ることにより、成果の向上が図られる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
1. 1つの事務事業に、複数の事業が含まれている為、評価の成果が分かりにくくなっている。 2. 評価結果の活用を図っていく必要がある。									

所属長コメント	評価結果については、次期総合計画の策定にあたり、施策体系の見直しや事業の目的妥当性の検証に活用していきたい。								
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，課題解決に努め可能なことから順次推進すべき。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
☐ 統合・役割見直し									
☒ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									